

平成24年度 公社等外郭団体との随意契約 一覧

※ 公の施設の指定管理を含み、補助金及び貸付金等の支出を除く。

平成25年3月31日現在

No.	団体名	業 務 名	契約金額(円)		契約期間	随意契約の方法			随意契約の理由	県の担当課
				うちH24年度		単独随契	競争見積	公募プロポ		
1	一般社団法人高知医療再生機構	脳卒中患者実態調査業務委託契約	1,113,000	1,113,000	H24.4.19 ~ H25.3.31	○			調査票のデータ入力業務及び医療の専門知識を有する分析が必要なため	医療政策・医師確保課
2	(公財)土佐山内家宝物資料館	重点分野雇用創造山内家資料調査業務	13,291,611	13,291,611	H24.4.1 ~ H25.3.31	○			(公財)土佐山内家宝物資料館は、旧土佐藩主山内家に関する資料の散逸を防ぎ、県民の共有の文化遺産として後世に伝えることを目的に、県と高知市が出捐し設立された財団である。同財団は、山内家資料の保存管理、調査研究、展示公開を主たる業務として行っており、当該事業に従事する職員の指導にあたるスタッフを有すること、また当該事業は、山内家資料の活用を図るための委託業務であることなどから同財団に委託する。	文化・国際課
3	(公財)土佐山内家宝物資料館	重点分野雇用創造山内家資料等活用業務	29,984,502	29,984,502	H24.4.1 ~ H25.3.31	○			(公財)土佐山内家宝物資料館は、旧土佐藩主山内家に関する資料の散逸を防ぎ、県民の共有の文化遺産として後世に伝えることを目的に、県と高知市が出捐し設立された財団である。同財団は、山内家資料の保存管理、調査研究、展示公開を主たる業務として行っており、当該事業に従事する職員の指導にあたるスタッフを有すること、また当該事業は、山内家資料の活用を図るための委託業務であることなどから同財団に委託する。	文化・国際課
4	(公財)土佐山内家宝物資料館	山内家資料調査業務	14,736,627	14,736,627	H24.4.1 ~ H25.3.31	○			(公財)土佐山内家宝物資料館は、旧土佐藩主山内家に関する資料の散逸を防ぎ、県民の共有の文化遺産として後世に伝えることを目的に、県と高知市が出捐し設立された財団である。同財団は、山内家資料の保存管理、調査研究、展示公開を主たる業務として行っており、当該事業に従事する職員の指導にあたるスタッフを有すること、また当該事業は、山内家資料の活用を図るための委託業務であることなどから同財団に委託する。	文化・国際課
5	(公財)高知県文化財団	重点分野雇用創造データ作成等(民俗、歴史・考古)委託業務	12,105,237	12,105,237	H24.4.1 ~ H25.3.31	○			当事業は、県立歴史民俗資料館の収蔵資料の整理・データ化を行うものであり、収蔵資料の取扱いやデジタルデータ化のための基礎データ収集などは、学芸員の指導・監督のもと行われる必要がある。 このため、当該事業を実施できるのは、現在、収蔵資料の管理を行っている県立文化施設の指定管理者である公益財団法人高知県文化財団しかない。	文化・国際課
6	(公財)高知県文化財団	重点分野雇用創造データ作成等(写真作品等資料)委託業務	18,639,493	18,439,493	H24.6.11 ~ H25.3.31	○			当事業は、県立美術館の収蔵資料である写真等の整理・データ化を行うものであり、収蔵資料の取扱い等は、学芸員の指導・監督のもと行われる必要がある。 このため、当該事業を実施できるのは、現在、収蔵資料の管理を行っている県立文化施設の指定管理者である公益財団法人高知県文化財団しかない。	文化・国際課

No.	団体名	業務名	契約金額(円)		契約期間	随意契約の方法			随意契約の理由	県の担当課
				うちH24年度		単独随契	競争見積	公募プロポ		
7	(公財)高知県文化財団	重点分野雇用創造地域文化活用(芸術による地域活性化)委託業務	6,401,525	6,401,525	H24.4.1 ~ H25.3.31	○			当事業は、県内各地の芸術文化の地域での掘り起こし調査、市町村や芸術文化団体との調整や協議、各施設行事との連携など広範囲に及んでおり、事業実施には文化施設の指定管理者である公益財団法人高知県文化財団に委託することが最も適切である。	文化・国際課
8	(公財)高知県文化財団	重点分野雇用創造地域文化活用(歴史による観光推進)委託業務	2,917,261	2,917,261	H24.4.1 ~ H25.3.31	○			当事業は、歴史民俗資料館において観光企画担当員を配置し、これまで博物館の学芸員、職員では対応ができていない地域振興・観光振興に対応した事業を積極的に展開し、長宗我部氏をはじめ県内歴史や文化を広くPRする事業であり、当該事業を実施できるのは、当該施設の指定管理者である公益財団法人高知県文化財団しかいない。	文化・国際課
9	(公財)高知県文化財団	高知県立美術館の管理運営代行業務(指定管理者制度)	1,585,178,000	295,613,000	H21.4.1 ~ H26.3.31	○			・地域の芸術文化の振興や継承など地域に根ざした公共性の高い業務が実施できること ・資料などの収集・保存・調査研究、教育普及など地域の歴史や文化に高い専門性をもって長期的な視点で運営が可能であること ・高知県の中核的な文化施設として、県内各地の文化施設と連携しながら、地域や学校などと継続的な信頼関係を保ちながら事業を行っていく必要があること	文化・国際課
10	(公財)高知県文化財団	高知県立歴史民俗資料館の管理運営代行業務(指定管理者制度)	829,452,000	132,100,000	H21.4.1 ~ H26.3.31	○			・地域の芸術文化の振興や継承など地域に根ざした公共性の高い業務が実施できること ・資料などの収集・保存・調査研究、教育普及など地域の歴史や文化に高い専門性をもって長期的な視点で運営が可能であること ・高知県の中核的な文化施設として、県内各地の文化施設と連携しながら、地域や学校などと継続的な信頼関係を保ちながら事業を行っていく必要があること	文化・国際課
11	(公財)高知県文化財団	高知県立文学館の管理運営代行業務(指定管理者制度)	617,495,000	106,295,000	H21.4.1 ~ H26.3.31	○			・地域の芸術文化の振興や継承など地域に根ざした公共性の高い業務が実施できること ・資料などの収集・保存・調査研究、教育普及など地域の歴史や文化に高い専門性をもって長期的な視点で運営が可能であること ・高知県の中核的な文化施設として、県内各地の文化施設と連携しながら、地域や学校などと継続的な信頼関係を保ちながら事業を行っていく必要があること	文化・国際課
12	(公財)高知県文化財団	高知県立坂本龍馬記念館の管理運営代行業務(指定管理者制度)	210,524,000	42,104,000	H21.4.1 ~ H26.3.31			○	外部有識者等による審査委員会の審査を経て、選定したもの	文化・国際課
13	(公財)高知県文化財団	高知県立県民文化ホール管理運営代行業務(指定管理者制度)	538,491,000	118,366,000	H21.4.1 ~ H26.3.31	○			大規模改修によりその期間の利用収入がないこと、経費の見通しが立てられないことなど、工事終了後の一定期間までは公募にならない	文化・国際課

No.	団体名	業務名	契約金額(円)		契約期間	随意契約の方法			随意契約の理由	県の担当課
				うちH24年度		単独随契	競争見積	公募プロポ		
14	(公財)高知県文化財団	平成24年度高知県芸術祭開催事務委託業務	6,009,000	6,009,000	H24.4.1 ~ H25.3.31	○			芸術文化に関する専門的知識を持ち、市町村や公立文化施設、芸術文化団体との連携を図っている財団法人高知県文化財団が主体的に事業運営に関わっていくことが必要である。	文化・国際課
15	(公財)高知県文化財団	高知県立埋蔵文化財センター管理運営代行業務(指定管理者制度)	208,626,000	34,435,000	H22.4.1 ~ H25.3.31	○			学術的専門性と文化財保護という公益性が求められる他に業務の目的を達成できる団体がない。	文化財課
16	(公財)高知県文化財団	平成24年度高知南国道路外埋蔵文化財発掘調査業務	379,785,000	379,785,000	H24.4.6 ~ H25.3.31	○			委託業務の内容が高度の専門的知識、技術を有するスタッフにより施行される必要があるが、財団法人高知県文化財団以外に委託業務を遂行するために必要な専門的知識を有したスタッフを持った団体は無いため。	文化財課
17	(公財)高知県文化財団	国道195号活力創出基盤整備総合交付金埋蔵文化財資料整理委託業務	12,301,800	12,301,800	H24.4.1 ~ H25.3.31	○			埋蔵文化財調査は、専門知識・能力を必要とする特殊な調査であり、当該業務に対応できる団体等は、財団法人高知県文化財団のほか存在しない。	中央東土木事務所
18	(公財)高知県文化財団	新資料館整備事業に伴う文化財発掘調査委託業務	93,082,500	58,149,000	H23.10.1 ~ H26.3.31	○			本業務は、高知県の埋蔵文化財を熟知したうえで発掘調査を行うことが求められるが、埋蔵文化財発掘調査に関する専門的な職員を配置し、高知県の埋蔵文化財発掘調査について、十分な実績を有する唯一の機関であるため、財団法人高知県文化財団と随意契約を行う。	文化・国際課
19	(公財)高知県文化財団	文化施設地震対策委託業務	11,670,000	11,670,000	H24.10.1 ~ H25.3.31	○			南海地震等地震発生による被害から、利用者等の人命を守り、負傷者の発生を未然に防ぐため、施設にガラス飛散防止フィルムを貼付するなど必要な対策を行う。公益財団法人高知県文化財団は各施設の状況を十分把握しているため、随意契約を行う。	文化・国際課
20	(公財)高知県文化財団	平成24-25年度高知南国道路埋蔵文化財発掘調査業務	9,586,000	0	H25.3.29 ~ H25.8.31	○			本業務は高知県内の埋蔵文化財について、高度な専門的知識、技術を有するスタッフにより一体的に施行されるべきものである。公益財団法人高知県文化財団は委託業務の遂行に必要なスタッフを擁しており、かつ基本財産の一部を県が出捐して設立した公益法人であり、他に業務の目的を達成できる委託先がないため、随意契約を行う。	文化財課
21	(公財)高知県国際交流協会	平成24年度高知県研修員受入業務	6,903,102	6,903,102	H24.4.1 ~ H25.3.31	○			(公財)高知県国際交流協会は、国際交流や国際協力に関して、国、県及び関係機関と連携し、事業を行うことを目的とする県内唯一の公益財団法人である。当法人は、事業目的の中に中南米の県人会や県の友好交流との交流を行っていることから、単なる研修員受入業務でなく、交流先との交流が深まるなど事業の波及効果が見込まれる。 また、海外技術研修員及び協力交流研修員の受入事業については、これまで受託の実績があり、ノウハウを有することから、より迅速かつ効率的に事務を行うことができる。	文化・国際課

No.	団体名	業務名	契約金額(円)		契約期間	随意契約の方法			随意契約の理由	県の担当課
				うちH24年度		単独随契	競争見積	公募プロポ		
22	(公財)高知県国際交流協会	重点分野雇用創造地域国際化推進事業	4,505,117	4,505,117	H24.4.1 ~ H25.3.31	○			(公財)高知県国際交流協会は、国際交流や国際協力に関して、国、県及び関係団体と連携し、事業を行うことを目的とする県内唯一の公益法人である。そのため、地域の国際化の推進や外国人にとって住みやすい環境の整備、外国人観光客の受け入れ強化などの事業を迅速かつ効率的に行える団体としては同法人しかないため。	文化・国際課
23	(公財)こうち男女共同参画社会づくり財団	こうち男女共同参画センター管理運営代行業務(指定管理者制度)	370,316,000	52,516,000	H24.4.1 ~ H29.3.31			○	外部有識者等による審査委員会の審査を経て、選定したもの	県民生活・男女共同参画課
24	(公財)こうち男女共同参画社会づくり財団	こうち男女共同参画センターの県有施設管理委託業務	1,357,379	1,357,379	H24.4.1 ~ H25.3.31	○			当財団がこうち男女共同参画センターの指定管理者であり、施設を一体的に管理することが合理的であるため。	県民生活・男女共同参画課
25	(公財)高知県人権啓発センター	高知県人権啓発研修事業委託(県費)	68,982,000	68,982,000	H24.4.1 ~ H25.3.31	○			(公財)高知県人権啓発センターは、あらゆる人権問題について、県民の理解と認識を深め、その解決を図るため、人権に関する啓発・研修等の事業を行い、人権尊重の社会づくりに貢献することを目的として、県等の出捐により設立、運営されている。「高知県人権尊重の社会づくり条例」第2条第1項において県の責務として定める人権意識の高揚を目的として実施する当該業務の委託にあたり、公平かつ中立で人権問題全般に取り組む団体は他にないため。	人権課
26	(公財)高知県人権啓発センター	高知県人権啓発研修事業委託(国費)	11,194,000	11,194,000	H24.5.24 ~ H25.3.31	○			人権啓発研修事業は、啓発活動を通じて人権問題の解決を図ることを目的とした国の委託事業であり、その性格上、地方公共団体がこれにあたることが予定されている。再委託先の(公財)高知県人権啓発センターについても、あらゆる人権問題の解決を図るため人権に関する啓発研修等の事業を行うことを目的として県等の出捐により設立・運営されている法人であり、県としても同法人を人権啓発を推進するうえでの中核と位置づけており、他に当該委託業務を再委託できるものがないため。	人権課
27	(公財)高知県人権啓発センター	人権啓発センター管理運営代行業務(指定管理者制度)	33,606,000	11,267,000	H24.4.1 ~ H27.3.31			○	外部有識者等による審査委員会の審査を経て、選定したもの	人権課
28	(公財)高知県人権啓発センター	私立学校人権教育指導業務委託	2,543,000	2,543,000	H24.4.1 ~ H25.3.31	○			(公財)高知県人権啓発センターは、様々な人権問題に関する啓発・研修事業を一元的に実施しており、この委託事業である人権教育の指導、研修を総合的に実施できるノウハウと体制を持っているのは同センター以外にないため。	私学・大学支援課
29	一般財団法人高知県地産外商公社	アンテナショップ「まるごと高知」賃貸借契約	10,350,665 (78,213,864円と公社の平成24年度の収益事業における収入から費用を控除した金額のいずれか低い方)	10,350,665 (78,213,864円と公社の平成24年度の収益事業における収入から費用を控除した金額のいずれか低い方)	H24.4.1 ~ H25.3.31	○			アンテナショップの運営をはじめ地産外商戦略を推進するため設立した地産外商公社にアンテナショップの物件を貸し付ける契約であるため。	地産地消・外商課

No.	団体名	業務名	契約金額(円)		契約期間	随意契約の方法			随意契約の理由	県の担当課
				うちH24年度		単独随契	競争見積	公募プロポ		
30	一般財団法人高知県地産外商公社	地産外商公社へ派遣する県職員の建物物件への入居にかかる契約	1,128,000	1,128,000	H24.4.1 ~ H25.3.31	○			不動産の賃借にかかる契約であり、地方自治法自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当。	地産地消・外商課
31	(公財)高知県産業振興センター	中小企業団地内公園管理業務委託	871,500	871,500	H24.4.1 ~ H25.3.31	○			地方自治法施行令第167条の2第1項第1号(高知県産業振興センターが管理運営している「ぢばさんセンター」に隣接しているため、ぢばさんセンターの管理に付随して日々の公園管理が可能であり、県が単独で公園維持管理を行うより経済的である。また、県が出えんする公益財団法人である高知県産業振興センターは公共財産の管理運営に習熟しており管理者として適している。)	商工政策課
32	(公財)高知県産業振興センター	建設業新分野進出アドバイザー業務委託	6,138,817	6,138,817	H24.4.1 ~ H25.3.31	○			高知県産業振興センターは、高知県内の中小企業を支援する中核的な機関として、建設業の経営革新事業等各種の支援事業を行っており、これまでの事業の遂行や企業訪問等を通じ、県内企業の状況に精通している。また、高知県と日常的に密接な連携を行っている。本業務は、建設業の新分野進出に意欲のある建設業者を支援するために、個別訪問を行うことにより情報を集積し、関係機関と連携し、新分野進出に繋げるものであり、こうした支援を実施できるノウハウ、人材を有する事業者は同団体以外にはない。	商工政策課
33	(公財)高知県産業振興センター	重点分野雇用創造県内企業情報化支援事業委託	6,721,399	6,721,399	H24.4.1 ~ H25.3.31	○			本業務は、集中的に企業訪問し、県内企業のもっている設備や特色などを把握し、情報サイトへの加入促進活動等を行うことで、サイトの魅力を高め、県外への多くの県内企業の情報発信を行うことを目的としている。高知県産業振興センターは、高知県内の中小企業を支援する中核的な機関として、高知県と連携して県内企業からの販路開拓や受注拡大など各種の支援事業を行っており、また、これまでの事業活動や企業訪問等を通じて県内企業の状況に精通しているため、県内企業からの情報収集活動や情報化への支援を効率よく行うことができることから、この業務を効果的に遂行できるノウハウや人材を有する事業者は、同財団法人以外にはない。	工業振興課
34	(公財)高知県産業振興センター	重点分野雇用創造販路開拓等支援事業委託	13,901,448	13,901,448	H24.4.1 ~ H25.3.31	○			高知県産業振興センターは、高知県内の中小企業を支援する中核的な機関として、高知県と連携して県内企業の販路開拓や受注拡大など各種の支援事業や県内製品の顕彰制度を実施しており、これまでの事業活動や企業訪問等を通じて県内企業の製品や技術などに精通しているため、県内製品等に関する冊子の作成や県内企業の外商活動に向けた支援など、この業務を効果的に遂行できるノウハウや人材を有する事業者は、同財団法人以外にはない。	工業振興課
35	公益財団法人高知県農業公社	重点分野雇用創造青年就農給付金事業支援業務	4,054,996	4,054,996	H24.4.1 ~ H25.3.31	○			当該法人は、高知県青年農業者等育成センターとして知事から指定を受け、幅広く新規就農支援を行う組織であり、他の団体等に委託することは合理的ではないため。	農地・担い手対策課
36	公益財団法人高知県農業公社	認定就農者経営改善支援業務委託	4,650,389	4,650,389	H24.4.1 ~ H25.3.31	○			当該法人は、新規就農者の相談の窓口となっており、就農支援資金の貸付業務を実施していることから、認定就農者(就農支援資金の貸付対象者)とも深く関わっているため、他に適当な機関がない。	農地・担い手対策課

No.	団体名	業務名	契約金額(円)		契約期間	随意契約の方法			随意契約の理由	県の担当課
				うちH24年度		単独随契	競争見積	公募プロポ		
37	(公社)高知県種苗センター	重点分野雇用創造県独自品種普及推進事業業務委託	3,887,925	3,887,925	H24.5.1 ~ H25.3.31	○			当該法人は、県独自品種に関する専門的な知見などを有し、県内で唯一、県農業技術センターと県独自品種について利用契約を結び、育苗・採種を実施していることから、業務を遂行できる唯一の団体であり競争入札に適さないため	産地・流通支援課
38	(公社)高知県青果物基金協会	重点分野雇用創造園芸振興支援事業業務委託契約	4,756,600	4,756,600	H24.5.1 ~ H25.3.31	○			業務内容については、産地のまとまりを制度的に担保している野菜価格安定制度について、そのメリットを周知し、共同出荷の誘導等の産地調整を行うこと、ゆず振興基金の保管及び果樹振興などである。 当該法人は、この業務に関する専門的な知見などを有し、業務を遂行できる唯一の団体であることから競争入札に適さないため。	産地・流通支援課
39	(社)高知県森林整備公社	平成24年度高知県県営林造林事業委託	46,058,250	46,058,250	H22.4.11 ~ H25.3.29	○			県営林事業については、昭和46年度以降造林事業を委託して実施し、全県下に展開する県営林の実状について仔細に把握していることから、本業務の委託先は、森林整備公社以外にない。	森づくり推進課
40	(社)高知県森林整備公社	平成24年度県営林保全管理事業委託	13,053,911	13,053,911	H24.4.13 ~ H25.3.31	○			本事業の実施は、県営林の施業実績や現況調査等を行う必要があり、県営林の状況について、熟知している団体への委託が不可欠となり、そのような団体が森林整備公社以外にない。	森づくり推進課
41	(財)高知県山村林業振興基金	高知県立森林研修センター研修館管理運営代行業務(指定管理者制度)	32,500,000	10,800,000	H24.4.1 ~ H27.3.31			○	外部有識者等による審査委員会の審査を経て選定したものの。	森づくり推進課
42	(財)高知県山村林業振興基金	新規就業者職業紹介アドバイザー業務委託	3,829,000	3,829,000	H24.5.21 ~ H25.3.31	○			当団体は、①厚生労働大臣から「無料職業紹介事業」の許可を受けている②事業実施に必要な指導者がいる③労働法第11条により林業労働力確保支援センターとして県から指定されている④林業に関する専門的知識を有し、林業事業体の現状を把握している、ことから効果的に就業促進に結びつく活動を実施できる者は当団体以外にない。	森づくり推進課
43	(財)高知県山村林業振興基金	労働環境改善計画事前審査委託業務	4,200,000 150,000円/件	4,200,000	H24.4.23 ~ H25.3.25	○			当団体は、①労働環境改善計画の内容や関連する法令等を理解している②林業に関する専門的知識を持ち、林業事業体の現状を把握している③労務センターの指定を受けているのは当団体のみ、であることから効果的かつ制度の高い事前審査を実施できる者は当団体以外にない。	森づくり推進課
44	(公財)高知県牧野記念財団	高知県牧野植物園の管理運営代行業務(指定管理者制度)	1,600,246,000	325,906,000	H23.4.1 ~ H28.3.31	○			・高知県立牧野植物園の指定管理者選定にあたり、当該指定管理者には、植物に関する専門知識、栽培管理能力、団体としての資金、組織力等が求められ、これら条件を満たす候補者は(公財)牧野記念財団以外に、県内に存在しない。また、「高知県立牧野植物園指定管理者審査委員会」において、「当該候補者から提出された事業計画書等は、県が示した管理運営の方針及び要求水準に沿い、平成23年度から5年間の指定管理者にふさわしいものであると考えられる。」とされたため。	環境共生課

No.	団体名	業務名	契約金額(円)		契約期間	随意契約の方法			随意契約の理由	県の担当課
				うちH24年度		単独随契	競争見積	公募プロポ		
45	(公財)高知県牧野記念財団	重点分野雇用創造事業実施体制強化事業	1,867,219	1,867,219	H24.4.1 ~ H24.10.31	○			<ul style="list-style-type: none"> ・(公財)高知県牧野記念財団は、平成18年4月1日より、指定管理者として牧野植物園の管理運営を行っている。 ・同財団は、牧野博士の業績を顕彰することを目的の一つとし、牧野博士に関する研究を行い、指定管理者の管理代行業務としても牧野博士に関する展示や行事及び牧野文庫に所蔵される遺品等の管理を行っており、平成24年度に行った「牧野博士生誕150年記念事業」の実施主体である。 ・同財団は牧野植物園を含む五台山地区でイベントを展開し、平成22年度は「土佐・龍馬であい博連携事業」において目標の20万人をほぼ達成するなど広報活動においても実績がある。 以上のことから、当該委託業務の実施にあたって、同財団の他に適当な団体はないため。 	環境共生課
46	(公財)高知県牧野記念財団	奥田川広域河川改修貴重植物保全委託業務	120,750	120,750	H24.3.26 ~ H24.11.25	○			<ul style="list-style-type: none"> ・本業務は、奥田川において確認された絶滅危惧植物、とりわけ希少性の高い「ベニオグラコウホネ」についての工事施工期間中における絶滅の回避および保護に関する業務であり、当該植物に関する豊富かつ高度な知識・経験を有している者でなければ業務を遂行する事ができない。 ・本業務の遂行にあたっては、極めて特殊性の高い当該植物の確認以来、その分布や生育状況の調査・指導、及び施工中の注意事項について、指導を仰いできた(公財)高知県牧野記念財団以外に契約の相手となりうる者がいない。 	中央西土木事務所
47	(公財)高知県牧野記念財団	希少野生植物食害防止対策(調査)委託業務	2,417,100	2,417,100	H24.4.23 ~ H25.3.22	○			<ul style="list-style-type: none"> ・本業務は、ニホンジカの食害から高知県に生息・生育する希少野生植物を守るための保護対策を講じるものであり、植物に関して専門的知識を有していることが不可欠である。 ・具体的には、ニホンジカによる食害の被害が顕著である、高知県中部地域の森林において現地調査を行い、収集した希少野生植物の生育及び生育場所等のデータを基に、防護柵の設置箇所の選定及び設置等の保護対策を講じるもので、希少野生植物の生育・生息場所等の分布状況に詳しく、専門知識があり、より精度の高い分析・評価・整理のできる体制が必要であり、契約事務の適正化要綱第3の1の(2)のセ(学術調査研究)に該当する。 ・同財団は、牧野博士の業績を顕彰することを柱に、高知県を中心とする野生植物の調査・研究と保全、環境保全の普及啓発活動の拠点として設立された法人であり、また、「高知県レッドデータリスト」、「高知県レッドデータブック」作成にもたずさわり、牧野植物園でこれまで蓄積・整理されたデータを活用して完成させている。 これらのことから、同財団は、当該業務の施行条件を満たしており、また県内の希少植物の詳細かつ豊富なデータを有している団体が、県内に他に存在しないことから、同財団を選定するものである。 	環境共生課

No.	団体名	業務名	契約金額(円)		契約期間	随意契約の方法			随意契約の理由	県の担当課
				うちH24年度		単独随契	競争見積	公募プロポ		
48	(社)高知県建設技術公社	平成24年度高知県建設業事業継続計画認定委託業務	1,459,500	1,459,500	H24.6.15 ~ H25.3.31	○			高知県防災エキスパートの事務局を行うなど、南海地震対策をはじめとした災害対応の専門知識を備えており、また、建設会社の人員及び資機材の保有状況や調達先などの秘匿情報をもとに審査に係る基礎資料の作成を中立かつ公平な立場で行える唯一の者であるため。	土木企画課
49	(社)高知県建設技術公社	平成24年度高知県土木部新規採用技術職員研修委託業務	2,068,500	2,068,500	H24.7.4 ~ H24.9.28	○			平成24年度に新規採用された高知県の土木技術職員に対し、基礎的な実務研修を行い、早期に新規採用技術職員の資質向上を図るものであるが、土木積算システムを利用した積算の研修を行える事業者は他にいないため。	土木企画課
50	(社)高知県建設技術公社	平成24年度土木技術職員基礎研修委託業務	1,071,000	1,071,000	H24.8.13 ~ H24.10.31	○			高知県の土木積算システムに基づく研修課目を予定しており、研修を行える事業者は、県と同一の積算システムを保有し、同システムに精通した(社)高知県建設技術公社しかいないため。	土木企画課
51	(社)高知県建設技術公社	平成24年度土木積算基準改定作業委託業務	8,713,950	8,713,950	H24.4.1 ~ H25.3.31	○			県及び市町村が実施する公共事業では、工事費等の積算業務に土木積算システムを活用しており、土木積算システムの運用管理において、積算基準や労務資材単価等のシステム基礎情報については、国から提供される積算基準や県が調査した単価情報等を基礎として調製し、最新情報に更新する必要がある。 このシステム基礎情報について、県及び市町村の業務に支障を来さないよう短期間かつ確実に更新するためには、土木積算システムの詳細構成をはじめ、予定価格の基礎となる官積算の概念や、積算基準の変遷に基づいた県独自の運用方針等を熟知しているものが実施する必要があることから、委託先として唯一これらの条件をすべて備えた高知県建設技術公社と随意契約する。	建設管理課
52	(社)高知県建設技術公社	電子納品運用支援等(その1)委託業務	2,541,000	2,541,000	H24.4.2 ~ H25.3.29	○			一般競争入札の公告を行い、入札参加者を募ったが、参加事業者がいなかった。仕様内容は実務担当者からの質疑に円滑にサポートするための必要最小限としている。仕様を見直すことは事務処理の効率や品質に悪影響を及ぼすことから行うことはできない。上記条件を満足し、且つ業務実績のある事業者は他にいないため。	建設管理課
53	(社)高知県建設技術公社	CAD操作職員研修委託業務	132,300	132,300	H24.5.7 ~ H24.5.31	○			本業務は、公共事業の執行において必要となる設計図面をCADソフトで作成するための研修であり、工事発注時に使用する図面の作成方法について研修する必要がある。 このため、契約の相手方として、計画から維持管理までの公共事業執行全般に関して熟知し、県や市町村の発注者支援業務を実施している(社)高知県建設技術公社以外にない。	建設管理課

No.	団体名	業 務 名	契約金額(円)		契約期間	随意契約の方法			随意契約の理由	県の担当課
				うちH24年度		単独随契	競争見積	公募プロポ		
54	(社)高知県建設技術公社	CAD操作職員研修等委託業務	1,115,100	1,115,100	H24.9.1 ~ H25.2.28	○			<p>本業務は、公共事業の執行において必要となる設計図面をCADソフトで作成するための研修であり、工事発注時に使用する2次元図面や、事業の住民説明時に使用する3次元図面等の公共事業の執行における各段階で必要となる図面の作成方法について研修する必要がある。</p> <p>このため、契約の相手方として、計画から維持管理までの公共事業執行全般に関して熟知し、県や市町村の発注者支援業務を実施している(社)高知県建設技術公社以外にない。</p>	建設管理課
55	(社)高知県建設技術公社	道路台帳管理委託業務	2,677,500	2,677,500	H24.11.16 ~ H25.3.25	○			<p>道路台帳は膨大な数値データと図面から成り立っており、その補正業務に際しては道路台帳補正基準に合致した正確なデータ作成が必要となる。</p> <p>平成14年度より、高知県の道路台帳補正業務は全て民間コンサルタントへの委託により実施されているが、補正業務に際しては、道路台帳作成要領に基づく詳細な知識や技術を必要とすることから民間コンサルタントが要領どおり細部にわたり正確に行うため、道路台帳補正にかかる技術的指導を行う機関が必要である。</p> <p>社団法人高知県建設技術公社は、昭和53年の台帳整備開始当時から経年的に補正業務を受託しており、その補正作業要領を熟知し、また、平成13年度に構築された道路台帳管理システムにも精通していることから、本管理業務を遂行できるのは同公社以外にはないと考えられるため。</p>	道路課
56	(社)高知県建設技術公社	和食ダム建設工事積算資料作成等委託業務(その2)	17,839,500	17,839,500	H23.12.7 ~ H24.5.31	○			<p>本業務は、高知県が発注する工事の実施設計書を作成するもので、「ダム工事積算資料(国土交通省)」及び高知県の積算基準・積算単価をもとに土木積算システムを使用して積算を行ったうえで設計書として調製するものである。</p> <p>(社)高知県建設技術公社は、県及び市町村の建設・建築行政の補完支援を通じて、豊かな地域づくりを促進し、県民の福祉の向上と社会資本整備の推進に寄与することを目的(定款3条)として、高知県及び市町村並びに公社の目的に賛同する法人が社員(定款6条)となって設立されている。</p> <p>同公社は定款に記載されている事業のひとつである「建設・建築事業に関する発注者支援の業務」を推進するため、高知県と同一の積算システムを保有しており、設計書の作成業務を熟知している。同公社以外、高知県と同一のシステムを保有していないため、設計書を作成する業務はできないことから競争入札には適さず、同公社と随意契約を行うものである。</p>	安芸土木事務所

No.	団体名	業 務 名	契約金額(円)		契約期間	随意契約の方法			随意契約の理由	県の担当課
				うちH24年度		単独随契	競争見積	公募プロポ		
57	社高知県建設技術公社	池谷川他1災害関連緊急砂防工事積算施工管理委託業務	6,132,000	0	H24.4.27 ~ H25.5.31	○			<p>本業務は、高知県が発注する工事の実施設計書や変更設計書を作成するとともに請負工事の監督を実施するものである。設計書の作成は、高知県の積算基準及び積算単価をもとに土木積算システムを使用して積算を行った上で、設計書として調製するものである。また、監督業務は、高知県建設工事監督規程に基づき、請負工事の監督を行い工事の請負契約の適正かつ円滑な履行を確保するものである。</p> <p>(社)高知県建設技術公社は、県及び市町村の建設・建築行政の補完支援を通じて、豊かな地域づくりを促進し、県民の福祉の向上と社会資本整備の推進に寄与することを目的(定款第3条)として高知県及び市町村並びに公社の目的に賛同する法人が社員(定款第6条)となって設立されている。</p> <p>同公社は定款に記載されている事業のひとつである「建設・建築事業に関する発注者支援の業務」を推進するため、高知県と同一の積算システムを保有しており、設計書の作成業務を熟知している。同公社以外は高知県と同一の積算システムを保有していないため、設計書を作成する業務はできない。また、同公社は、高知県や市町村が発注した工事の監督業務に関して、多くの実績を有し、監督業務に精通している。同公社以外は、監督業務の実績を有していない。</p> <p>以上のことから本業務は競争入札に適さず、同公社と随意契約を行うものである。</p>	安芸土木事務所
58	社高知県建設技術公社	国道493号道路災害橋梁実施積算委託業務	1,480,500	1,480,500	H24.4.28 ~ H24.10.9	○			<p>本業務は、高知県が発注する工事の実施設計書を作成するもので、高知県の積算基準及び積算単価をも事業に関する発注者支援の業務」を推進するため、高知県と同一の土木積算システムを使用して積算を行った上で、設計書として調整するものである。</p> <p>(社)高知県建設技術公社は、県及び市町村の建設・建築行政の補完支援を通じて、豊かな地域づくりを促進し、県民の福祉の向上と社会資本整備の促進に寄与することを目的(定款第2条)として高知県及び市町村並びに公社の目的に賛同する法人が社員(定款第5条)となって設立されている。同公社は定款に記載されている事業のひとつである「建設・建築積算システムを保有しており、設計書の作成業務を熟知している。</p> <p>同公社以外は、高知県と同一の土木積算システムを保有していないため、設計書を作成する業務はできないことから競争入札には適さず、同公社と随意契約を行うものである。</p>	安芸土木事務所

No.	団体名	業務名	契約金額(円)		契約期間	随意契約の方法			随意契約の理由	県の担当課
				うちH24年度		単独随契	競争見積	公募プロポ		
59	㈱高知県建設技術公社	安芸漁港水産生産基盤整備技術審査補助委託業務	291,900	291,900	H24.7.10 ~ H24.10.7	○			<p>本業務は、漁生産第14-3号安芸漁港水産精算基盤整備工事の発注時における総合評価方式の入札参加希望者情報、提案内容及び評価結果等入札に関する情報を整理する技術審査補助業務であり、次の要件を満たす者でなければ契約の相手方になり得ず、競争入札に適さない。</p> <p>(1)総合評価方式による発注業務について、十分な知識と理解を有していること。</p> <p>(2)業務上、工事発注者が公表すべきでない情報及び保護すべき入札参加者の個人情報多数入手することとなり、入札に参加することが想定される一般の建設業者、建設コンサルタントでは適当でない。</p> <p>以上の理由により、(社)高知県建設技術公社と随意契約する。</p>	安芸土木事務所
60	㈱高知県建設技術公社	野根漁港水産生産基盤整備技術審査補助委託業務	327,600	327,600	H24.12.28 ~ H25.3.25	○			<p>本業務は、漁生産第1-2号 野根漁港水産生産基盤整備工事の発注時における総合評価方式の入札参加希望者情報、提案内容及び評価結果等、入札に関する情報を整理する技術審査補助業務であり、次の要件を満たすものでなければ契約の相手方となり得ず、競争入札に適さない。</p> <p>(1)総合評価方式による発注業務について十分な知識と理解を有していること。</p> <p>(2)業務上、工事発注者が公表すべきでない情報及び保護すべき入札参加者の個人情報多数入手することとなり、入札に参加することが想定される一般の建設業者、建設コンサルタントでは適当ではない。</p> <p>以上の理由により、社団法人高知県建設技術公社と随意契約する。</p>	安芸土木事務所
61	㈱高知県建設技術公社	池谷川特定緊急砂防工事積算施工管理委託業務	2,835,000	0	H25.1.31 ~ H25.10.17	○			<p>本業務は、高知県が発注する工事の実施設計書や変更設計書を作成するとともに請負工事の監督を実施するものである。設計書の作成は、高知県の積算基準及び積算単価をもとに土木積算システムを使用して積算を行った上で、設計書として調製するものである。また、監督業務は、高知県建設工事監督規程に基づき、請負工事の監督を行い工事の請負契約の適正かつ円滑な履行を確保するものである。</p> <p>(社)高知県建設技術公社は、県及び市町村の建設・建築行政の補完支援を通じて、豊かな地域づくりを促進し、県民の福祉の向上と社会資本整備の推進に寄与することを目的(定款第3条)として高知県及び市町村並びに公社の目的に賛同する法人が社員(定款第6条)となって設立されている。</p> <p>同公社は定款に記載されている事業のひとつである「建設・建築事業に関する発注者支援の業務」を推進するため、高知県と同一の積算システムを保有しており、設計書の作成業務を熟知している。同公社以外は高知県と同一の積算システムを保有していないため、設計書を作成する業務はできない。また、同公社は、高知県や市町村が発注した工事の監督業務に関して、多くの実績を有し、監督業務に精通している。同公社以外は、監督業務の実績を有していない。</p> <p>以上のことから本業務は競争入札に適さず、同公社と随意契約を行うものである。</p>	安芸土木事務所

No.	団体名	業 務 名	契約金額(円)		契約期間	随意契約の方法			随意契約の理由	県の担当課
				うちH24年度		単独随契	競争見積	公募プロポ		
62	(株)高知県建設技術公社	和田(寺谷川)特定緊急砂防工事積算施工管理委託業務	2,740,500	0	H25.3.28 ~ H26.11.2	○			本業務は、高知県が発注する工事の実設計書や変更設計書を作成するとともに請負工事の監督を実施するものである。設計書の作成は、高知県の積算基準及び積算単価をもとに土木積算システムを使用して積算を行った上で、設計書として調製するものである。また、監督業務は、高知県建設工事監督規程に基づき、請負工事の監督を行い工事の請負契約の適正かつ円滑な履行を確保するものである。 (社)高知県建設技術公社は、県及び市町村の建設・建築行政の補完支援を通じて、豊かな地域づくりを促進し、県民の福祉の向上と社会資本整備の推進に寄与することを目的(定款第3条)として高知県及び市町村並びに公社の目的に賛同する法人が社員(定款第6条)となって設立されている。 同公社は定款に記載されている事業のひとつである「建設・建築事業に関する発注者支援の業務」を推進するため、高知県と同一の積算システムを保有しており、設計書の作成業務を熟知している。同公社以外は高知県と同一の積算システムを保有していないため、設計書を作成する業務はできない。また、同公社は、高知県や市町村が発注した工事の監督業務に関して、多くの実績を有し、監督業務に精通している。同公社以外は、監督業務の実績を有していない。 以上のことから本業務は競争入札に適さず、同公社と随意契約を行うものである。	安芸土木事務所
63	(株)高知県建設技術公社	県道高知空港インター線活力創出基盤整備総合交付金積算施工管理委託業務	4,053,000	4,053,000	H23.7.12 ~ H24.12.28	○			県と同一の積算システムを保有している唯一の業者であるため。	中央東土木事務所
64	(株)高知県建設技術公社	国道439号活力創出基盤整備総合交付金落合トンネル設計積算委託業務	3,288,600	3,288,600	H23.6.21 ~ H24.7.15	○			県と同一の積算システムを保有している唯一の業者であるため。	中央東土木事務所
65	(株)高知県建設技術公社	国道439号活力創出基盤整備総合交付金技術審査補助・積算施工管理委託業務	4,966,500	4,966,500	H23.6.24 ~ H24.7.31	○			県と同一の積算システムを保有している唯一の業者であるため。	中央東土木事務所
66	(株)高知県建設技術公社	国道195号社会資本整備総合交付金積算施工管理委託業務	2,511,600	2,511,600	H24.6.11 ~ H25.3.17	○			県と同一の積算システムを保有している唯一の業者であるため。	中央東土木事務所
67	(株)高知県建設技術公社	県道高知空港インター線社会資本整備総合交付金積算施工管理委託業務	5,912,550	0	H24.6.11 ~ H25.12.25	○			県と同一の積算システムを保有している唯一の業者であるため。	中央東土木事務所
68	(株)高知県建設技術公社	国道195号社会資本整備総合交付金積算施工管理委託業務	2,740,500	2,740,500	H24.6.26 ~ H25.3.28	○			県と同一の積算システムを保有している唯一の業者であるため。	中央東土木事務所
69	(株)高知県建設技術公社	国道195号地域の安全安心推進災害査定資料作成委託業務	4,672,500	4,672,500	H24.7.17 ~ H24.10.30	○			災害査定を受けるため、現地調査から設計積算・査定設計書作成まで、迅速に行う必要があり、県内で唯一設計積算を行うことが可能なため。	中央東土木事務所
70	(株)高知県建設技術公社	国道439号社会資本整備総合交付金積算・施工管理委託業務	7,744,800	0	H24.7.31 ~ H25.7.31	○			県と同一の積算システムを保有している唯一の業者であるため。	中央東土木事務所
71	(株)高知県建設技術公社	県道高知空港インター線社会資本整備総合交付金積算施工管理委託業務	6,150,900	6,150,900	H24.10.9 ~ H25.3.30	○			県と同一の積算システムを保有している唯一の業者であるため。	中央東土木事務所

No.	団体名	業 務 名	契約金額(円)		契約期間	随意契約の方法			随意契約の理由	県の担当課
				うちH24年度		単独随契	競争見積	公募プロポ		
72	㈱高知県建設技術公社	下田川地域の安全安心推進積算施工管理委託業務	3,948,000	3,948,000	H24.10.26 ~ H25.3.25	○			県と同一の積算システムを保有している唯一の業者であり、県や市町村発注工事の監督業務に関し多くの実績があるため。	中央東土木事務所
73	㈱高知県建設技術公社	県道桂浜はりまや線地域自主戦略交付金工事積算施工管理委託業務	5,175,450	5,175,450	H23.7.23 ~ H24.9.30	○			本業務は、高知県が発注する工事の実施設計書や変更設計書を作成するとともに、請負工事の監督を実施するものである。随契業者は、県及び市町村の建設・建築行政の補完支援を通じて豊かな地域づくりを促進し、県民の福祉の向上と社会資本整備の推進に寄与することを目的として、高知県及び市町村並びに公社の目的に賛同する法人が社員となって設立されている。「建設・建築事業に関する発注者支援の業務」を推進するため、高知県と同一の積算システムを保有しており、設計書の作成業務を熟知している。随契業者以外は、高知県と同一の積算システムを保有しておらず、設計書を作成する業務はできない。また、高知県や市町村が発注した工事の監督業務に関して、多くの実績を有し、監督業務に精通している。以上のことから、本業務は競争入札に適さず、随意契約を行う。	高知土木事務所
74	㈱高知県建設技術公社	鏡川他地域の安全安心推進積算委託業務	8,062,950	8,062,950	H24.4.23 ~ H25.3.28	○			本業務は、高知県が発注する工事の実施設計書や変更設計書を作成するもので、高知県の積算基準及び積算単価をもとに土木積算システムを使用して積算を行った上で、設計書として調製するものである。㈱高知県建設技術公社は、県及び市町村の建設・建築行政の補完支援を通じて、豊かな地域づくりを促進し、県民の福祉の向上と社会資本整備の推進に寄与することを目的(定款第3条)として、高知県及び市町村並びに公社の目的に賛同する法人が社員(定款第6条)となって設立されている。同公社は定款に記載されている事業のひとつである「建設・建築事業に関する発注者支援の業務」を推進するため、高知県と同一の積算システムを保有しており、設計書の作成業務を熟知している。同公社以外は、高知県と同一の土木積算システムを保有していないため、設計書を作成する業務はできないことから競争入札には適さず、同公社と随意契約を行うものである。	高知土木事務所
75	㈱高知県建設技術公社	県道桂浜はりまや線地域自主戦略交付金工事積算施工管理委託業務	3,822,000	0	H24.6.13 ~ H25.8.31	○			本業務は、高知県が発注する工事の実施設計書や変更設計書を作成するとともに、請負工事の監督を実施するものである。㈱高知県建設技術公社は、県及び市町村の建設・建築行政の補完支援を通じて豊かな地域づくりを促進し、県民の福祉の向上と社会資本整備の推進に寄与することを目的として、高知県及び市町村並びに公社の目的に賛同する法人が社員となって設立されている。「建設・建築事業に関する発注者支援の業務」を推進するため、高知県と同一の積算システムを保有しており、設計書の作成業務を熟知している。同公社以外は、高知県と同一の積算システムを保有しておらず、設計書を作成する業務はできない。また、高知県や市町村が発注した工事の監督業務に関して、多くの実績を有し、監督業務に精通している。以上の理由による。	高知土木事務所

No.	団体名	業 務 名	契約金額(円)		契約期間	随意契約の方法			随意契約の理由	県の担当課
				うちH24年度		単独随契	競争見積	公募プロポ		
76	㈱高知県建設技術公社	鏡川他地震高潮対策積算等委託業務	10,258,500	0	H24.7.20 ~ H25.9.30	○			本業務は、高知県が発注する工事の実設計書や変更設計書を作成するとともに、請負工事の監督を実施するものである。(注)高知県建設技術公社は、県及び市町村の建設・建築行政の補完支援を通じて豊かな地域づくりを促進し、県民の福祉の向上と社会資本整備の推進に寄与することを目的として、高知県及び市町村並びに公社の目的に賛同する法人が社員となって設立されている。「建設・建築事業に関する発注者支援の業務」を推進するため、高知県と同一の積算システムを保有しており、設計書の作成業務を熟知している。同公社以外は、高知県と同一の積算システムを保有しておらず、設計書を作成する業務はできない。また、高知県や市町村が発注した工事の監督業務に関して、多くの実績を有し、監督業務に精通している。以上の理由による。	高知土木事務所
77	㈱高知県建設技術公社	本江田川排水機場外高潮対策積算委託業務	4,494,000	4,494,000	H24.9.21 ~ H25.3.31	○			本業務は、高知県が発注する工事の実設計書や変更設計書を作成するもので、高知県の積算基準及び積算単価をもとに土木積算システムを使用して積算を行った上で、設計書として調製するものである。 公益社団法人高知県建設技術公社は、県及び市町村の建設・建築行政の補完支援を通じて、豊かな地域づくりを促進し、県民の福祉の向上と社会資本整備の推進に寄与することを目的(定款第3条)として、高知県及び市町村並びに公社の目的に賛同する法人が社員(定款第6条)となって設立されている。 同公社は定款に記載されている事業のひとつである「建設・建築事業に関する発注者支援の業務」を推進するため、高知県と同一の積算システムを保有しており、設計書の作成業務を熟知している。同公社以外は、高知県と同一の土木積算システムを保有していないため、設計書を作成する業務はできないことから競争入札には適さず、同公社と随意契約を行うものである。	高知土木事務所
78	㈱高知県建設技術公社	県道春野赤岡線(浦戸大橋)地域自主戦略交付金積算及び技術審査補助委託業務	4,252,500	0	H24.10.4 ~ H25.6.30	○			高知県と同一の積算システムを保有しており、設計書の作成業務を熟知している。同公社以外は、高知県と同一の土木積算システムを保有していないため、設計書を作成する業務はできないことから、競争入札には適さない。総合評価方式による発注業務について、十分な知識と理解を有していること。また、業務上、工事発注者が公表すべきでない情報及び保護すべき入札参加者の個人情報などを多数入手することとなり、入札参加することが想定される一般の建設業者、建設コンサルタントは適当でない。	高知土木事務所

No.	団体名	業 務 名	契約金額(円)		契約期間	随意契約の方法			随意契約の理由	県の担当課
				うちH24年度		単独随契	競争見積	公募プロポ		
79	㈱高知県建設技術公社	国道439号活力創出基盤整備総合交付金積算・管理委託業務	5,491,500	5,491,500	H23.6.4 ~ H24.11.15	○			<p>本業務は、高知県が発注する工事の実施設計書や変更設計書を作成するとともに請負工事の監督を実施するものである。</p> <p>設計書の作成は、高知県の積算基準及び積算単価をもとに土木積算システムを使用して積算を行った上で、設計書として調製するものである。また、監督業務は、高知県建設工事監督規定に基づき、請負工事の監督を行い工事の請負契約の適正かつ円滑な履行を確保するものである。</p> <p>(注)高知県建設技術公社は、県及び市町村の建設・建築行政の補完支援を通じて、豊かな地域づくりを促進し、県民の福祉の向上と社会資本整備の推進に寄与することを目的(定款第3条)として、高知県及び市町村並びに公社の目的に賛同する法人が社員(定款第6条)となって設立されている。</p> <p>同公社は定款に記載されている事業のひとつである「建設・建築事業に関する発注者支援の業務」を推進するため、高知県と同一の積算システムを保有しており、設計書の作成業務を熟知している。同公社以外は、高知県と同一の土木積算システムを保有していないため、設計書を作成する業務はできない。また、同公社は、高知県や市町村が発注した工事の監督業務に関して、多くの実績を有し、監督業務に精通している。同公社以外は、監督業務の実績を有していない。</p> <p>以上のことから、本業務は競争入札に適さず、同公社と随意契約を行うものである。</p>	中央西土木事務所
80	㈱高知県建設技術公社	国道494号地域自主戦略交付金技術審査補助委託業務	354,900	354,900	H24.5.24 ~ H24.8.21	○			<p>本業務は、23災第3-2号 国道494号道路災害復旧工事の発注時における総合評価方式の提案内容及び評価結果等の技術審査補助業務であり、次の要件を満たすものでなければ契約の相手方となり得ず、競争入札に適さない。</p> <p>(1)総合評価方式による発注業務について、十分な知識と理解を有していること。</p> <p>(2)業務上、工事発注者が公表すべきでない情報及び保護すべき入札参加者の個人情報などを多数入手することとなり、入札に参加することが想定される一般の建設業者、建設コンサルタントでは適当ではない。</p> <p>以上の理由により、(注)高知県建設技術公社と随意契約をする。</p>	中央西土木事務所
81	㈱高知県建設技術公社	県道伊野仁淀線地域自主戦略交付金測量・設計・積算委託業務	871,500	871,500	H24.7.19 ~ H24.9.28	○			<p>(注)高知県建設技術公社は、県及び市町村の建設・建築行政の補完支援を通じて豊かな地域づくりを促進し、県民の福祉の向上と社会資本整備の推進に寄与することを目的として、高知県及び市町村並びに公社の目的に賛同する法人が社員となって設立されている。</p> <p>当該路線は、公共交通や碎石業者等の大型車両の交通量が多く、道路に及ぼす影響が大きいため、早急に対応する必要がある。そのため、これまでの大規模災害においても、測量設計の実績があり、県と共通の積算システムを有する(注)高知県建設技術公社と随意契約を行う。</p>	中央西土木事務所

No.	団体名	業 務 名	契約金額(円)		契約期間	随意契約の方法			随意契約の理由	県の担当課
				うちH24年度		単独随契	競争見積	公募プロポ		
82	㈱高知県建設技術公社	国道194号外3路線地域の安全安心推進 工事積算及び施工管理委託業務	9,343,950	9,343,950	H24.10.16 ~ H25.3.29	○			<p>本業務は、高知県が発注する工事の実設計書や変更設計書を作成するとともに請負工事の監督を実施するものである。</p> <p>設計書の作成は、高知県の積算基準及び積算単価をもとに土木積算システムを使用して積算を行ったうえで、設計書として調整するものである。また、監督業務は、高知県建設工事監督規定に基づき、請負工事の監督を行い工事の請負契約の適正かつ円滑な履行を確保するものである。</p> <p>(社)高知県建設技術公社は、県及び市町村の建設・建築行政の補完支援を通じて、豊かな地域づくりを促進し、県民の福祉の向上と社会資本整備の推進に寄与することを目的(定款第3条)として、高知県及び市町村並びに公社の目的に賛同する法人が社員(定款第6条)となって設立されている。</p> <p>同公社は定款に記載されている事業のひとつである「建設・建築事業に関する発注者支援の業務」を推進するため、高知県と同一の積算システムを保有しており、設計書の作成業務を熟知している。同公社以外には高知県と同一の積算システムを保有していないため、設計書を作成する業務はできない。また、同公社は、高知県や市町村が発注した工事の監督業務に関して、多くの実績を有し、監督業務に精通している。同公社以外には、監督業務の実績を有していない。</p> <p>以上のことから、本業務は競争入札に適さず、同公社と随意契約を行うものである。</p>	中央西土木事務所
83	㈱高知県建設技術公社	国道439号社会資本整備総合交付金積算・管理委託業務	2,975,700	0	H24.10.23 ~ H25.6.30	○			<p>本業務は、高知県が発注している工事の変更設計書を作成するとともに請負工事の監督を実施するものである。</p> <p>設計書の作成は、高知県の積算基準及び積算単価をもとに土木積算システムを使用して積算を行った上で、設計書として調整するものである。また、監督業務は、高知県建設工事監督規定に基づき、請負工事の監督を行い工事の請負契約の適正かつ円滑な履行を確保するものである。</p> <p>(社)高知県建設技術公社は、県及び市町村の建設・建築行政の補完支援を通じて、豊かな地域づくりを促進し、県民の福祉の向上と社会資本整備の推進に寄与することを目的(定款第3条)として、高知県及び市町村並びに公社の目的に賛同する法人が社員(定款第6条)となって設立されている。</p> <p>同公社は定款に記載されている事業のひとつである「建設・建築事業に関する発注者支援の業務」を推進するため、高知県と同一の積算システムを保有しており、設計書の作成業務を熟知している。同公社以外には、高知県と同一の土木積算システムを保有していないため、設計書を作成する業務はできない。また、同公社は、高知県や市町村が発注した工事の監督業務に関して、多くの実績を有し、監督業務に精通している。同公社以外には、監督業務の実績を有していない。</p> <p>以上のことから、本業務は競争入札に適さず、同公社と随意契約を行うものである。</p>	中央西土木事務所

No.	団体名	業 務 名	契約金額(円)		契約期間	随意契約の方法			随意契約の理由	県の担当課
				うちH24年度		単独随契	競争見積	公募プロポ		
84	(社)高知県建設技術公社	国道381号地域の安全安心推進道路災害復旧測量設計積算委託業務	682,500	682,500	H24.5.7 ~ H24.6.30	○			(地方自治法施行令第167条の2第1項第5号該当) 一般国道381号は高知県須崎市と愛媛県宇和島市を結ぶ広域的な幹線道路であり高知県が策定した緊急輸送道路ネットワーク計画で第2次緊急輸送道路に位置づけられている重要な路線であることから、早急に片側交互通行を解消するため平成24年度発生災害1次査定を受験する必要がある。 平成24年度発生災害 1次査定を受験するにあたり、早急に申請額を算出する必要があることから災害測量・設計・積算業務に精通している(社)高知県建設技術公社に依頼する。	須崎土木事務所
85	(社)高知県建設技術公社	後川河川災害測量設計積算委託業務	1,050,000	1,050,000	H24.6.25 ~ H24.8.31	○			(地方自治法施行令第167条の2第1項第5号該当) 二級河川後川は、主要地方道興津窪川線に隣接して流れており、被災箇所が増破した場合、興津地区と四万十町中心部をつなぐ唯一の路線が寸断される恐れもある。そのため、早期に復旧工事に着手し危険な状況を解消するため、国土交通省四国地方整備局と事前協議を行う必要がある。 平成24年度発生災害事前協議及び災害査定を受験するにあたり、早急に復旧工法及び申請額を算出する必要があることから、災害測量・設計・積算業務に精通している(社)高知県建設技術公社に依頼する。	須崎土木事務所
86	(社)高知県建設技術公社	国道439号地域の安全安心推進積算委託業務	1,438,500	1,438,500	H24.6.26 ~ H24.10.5	○			この業務は、高知県が発注する工事の実施設計書を作成するもので、高知県の積算基準及び積算単価をもとに土木積算システムを使用して積算を行った上で、設計書として調製するものである。 (社)高知県建設技術公社は、県及び市町村の建設・建築行政の補完支援を通じて、豊かな地域づくりを促進し、県民の福祉の向上と社会資本整備の推進に寄与することを目的(定款第3条)として、高知県及び市町村並びに公社の目的に賛同する法人が社員(定款第6条)となって設立されている。 同公社は定款に記載されている事業のひとつである「建設・建築事業に関する発注者支援の業務」を推進するため、高知県と同一の積算システムを保有しており、設計書の作成業務を熟知している。同公社以外、高知県と同一の積算システムを保有していないため、設計書を作成する業務はできないことから競争入札には適さず、同公社と随意契約を行うものである。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号)	須崎土木事務所

No.	団体名	業 務 名	契約金額(円)		契約期間	随意契約の方法			随意契約の理由	県の担当課
				うちH24年度		単独随契	競争見積	公募プロポ		
87	社高知県建設技術公社	国道439号社会資本整備総合交付金総合評価方式技術審査補助委託業務	403,200	403,200	H24.7.27 ~ H25.2.6	○			<p>本業務は、道交国(改築)第109-302-11号国道439号社会資本整備総合交付金(木屋ヶ内2号橋上部工)工事の発注時における総合評価方式の入札参加希望者情報、提案内容及び評価結果等、入札に関する情報を整理する技術審査補助業務であり、次の要件を満たす者でなければ契約の相手方となり得ず競争入札に適さない。</p> <p>(1)総合評価方式による発注業務について、十分な知識と理解を有していること。</p> <p>(2)業務上、工事発注者が公表すべきでない情報及び保護すべき入札参加者の個人情報を多数入手することとなり、入札に参加することが想定される一般の建設業者、建設コンサルタントでは適当でない。</p> <p>以上の理由により、(社)高知県建設技術公社と随意契約する。</p>	須崎土木事務所
88	社高知県建設技術公社	国道494号活力創出基盤整備総合交付金トンネル積算技術審査補助委託業務	2,056,950	2,056,950	H24.3.2 ~ H24.8.31	○			<p>本業務は、高知県が発注する工事の実施設計書を作成するとともに発注時における技術審査補助を行うものである。</p> <p>設計書の作成は、高知県の積算基準及び積算単価をもとに土木積算システムを使用して積算を行ったうえで、設計書として調整するものである。また技術審査補助は、発注時における総合評価方式の入札参加希望者情報、提案内容及び評価結果等、入札に関する情報を整理するものである。</p> <p>(社)高知県建設技術公社は、県及び市町村の建設・建築行政の補完支援を通じて、豊かな地域づくりを促進し、県民の福祉の向上と社会資本整備の促進に寄与することを目的(定款第3条)として、高知県及び市町村並びに公社の目的に賛同する法人が社員(定款第6条)となって設立されている。</p> <p>同公社は定款に記載されている事業のひとつである「建設・建築事業に関する発注者支援の業務」を推進するため、高知県と同一の積算システムを保有しており、設計書の作成業務を熟知している。同公社以外には、高知県と同一の土木積算システムを保有していないため、設計書を作成する業務は出来ない。また業務上、工事発注者が公表すべきでない情報及び保護すべき入札参加者の個人情報を多数入手することとなり、入札に参加することが想定される一般の建設業者、建設コンサルタントでは適当ではない。以上の理由により(社)高知県建設技術公社と随意契約する。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号)</p>	須崎土木事務所

No.	団体名	業務名	契約金額(円)		契約期間	随意契約の方法			随意契約の理由	県の担当課
				うちH24年度		単独随契	競争見積	公募プロポ		
89	(社)高知県建設技術公社	県道窪川船戸線社会資本整備総合交付金橋梁上部工積算技術審査補助委託業務	1,991,850	1,991,850	H24.10.13 ~ H25.2.28	○			<p>本業務は、高知県が発注する工事の実施設計書を作成するとともに発注時における技術審査補助を行うものである。</p> <p>設計書の作成は、高知県の積算基準及び積算単価をもとに土木積算システムを使用して積算を行った上で、設計書として調製するものである。また技術審査補助は、発注時における総合評価方式の入札参加希望者情報、提案内容及び評価結果等、入札に関する情報を整理するものである。</p> <p>(社)高知県建設技術公社は、県及び市町村の建設・建築行政の補完支援の推進に寄与することを目的(定款第3条)として、高知県及び市町村並びに公社の目的に賛同する法人が社員(定款第6条)となって設立されている。同公社は定款に記載されている事業のひとつである「建設・建築事業に関する発注者支援の業務」を推進するため、高知県と同一の積算システムを保有しており、設計書の作成業務を熟知している。同公社以外、高知県と同一の土木積算システムを保有していないため、設計書を作成する業務はできない。また業務上、工事発注者が公表すべきでない情報及び保護すべき入札参加者の個人情報を多数入手することとなり、入札に参加することが想定される一般の建設業者、建設コンサルタントでは適当ではない。</p> <p>以上の理由により、(社)高知県建設技術公社と随意契約する。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号)</p>	須崎土木事務所
90	(社)高知県建設技術公社	サキ谷川他地域の安全安心推進積算委託業務	2,934,750	2,934,750	H24.10.15 ~ H25.3.6	○			<p>本業務は、高知県が発注する工事の実施設計書や変更設計書を作成するもので、高知県の積算基準及び積算単価をもとに土木積算システムを使用して積算を行った上で、設計書として調製するものである。</p> <p>(社)高知県建設技術公社は、県及び市町村の建設・建築行政の補完支援を通じて、豊かな地域づくりを促進し、県民の福祉の向上と社会資本整備の推進に寄与することが目的(定款第3条)として、高知県及び市町村並びに公社の目的に賛同する法人が社員(定款第6条)となって設立されている。</p> <p>同公社は定款に記載されている事業のひとつである「建設・建築事業に関する発注者支援の業務」を推進するため、高知県と同一の積算システムを保有しており、設計書の作成業務を熟知している。同公社以外、高知県と同一の土木積算システムを保有していないため、設計書を作成する業務はできないことから競争入札には適さず、同公社と随意契約を行うものである。</p> <p>(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号)</p>	須崎土木事務所

No.	団体名	業 務 名	契約金額(円)		契約期間	随意契約の方法			随意契約の理由	県の担当課
				うちH24年度		単独随契	競争見積	公募プロポ		
91	(社)高知県建設技術公社	国道494号防災・安全交付金トンネル積算・施工管理委託業務	3,927,000	0	H25.3.27 ~ H26.3.25	○			本業務は、高知県が発注する工事の実施設計書や変更設計書を作成するとともに請負工事の監督を実施するものである。 設計書の作成は、高知県の積算基準及び積算単価をもとに土木積算システムを使用して積算を行った上で、設計書として調製するものである。また、監督業務は、高知県建設工事監督規程に基づき、請負工事の監督を行い工事の請負契約の適正かつ円滑な履行を確保するものである。 (社)高知県建設技術公社は、県及び市町村の建設・建築行政の補完支援を通じて、豊かな地域づくりを促進し、県民の福祉の向上と社会資本整備の推進に寄与することを目的(定款第3条)として、高知県及び市町村並びに公社の目的に賛同する法人が社員(定款第6条)となって設立されている。 同公社は定款に記載されている事業のひとつである「建設・建築事業に関する発注者支援の業務」を推進するため、高知県と同一の積算システムを保有しており、設計書の作成業務を熟知している。同公社以外は、高知県と同一の土木積算システムを保有していないため、設計書を作成することはできない。また、同公社は、高知県や市町村が発注した工事の監督業務に関して、多くの実績を有し、監督業務に精通している。同公社以外は、監督業務の実績を有していない。 以上のことから、本業務は競争入札に適さず、同公社と随意契約を行うものである。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号)	須崎土木事務所
92	(社)高知県建設技術公社	県道秋丸佐賀線他積算・施工管理補助委託業務	4,879,350	4,879,350	H24.6.9 ~ H25.3.17	○			本業務は高知県が発注する工事の設計書作成や監督業務を実施するもので、(社)高知県建設技術公社は高知県と同一の積算システムを保有し、かつ監督業務も行えることから同公社と随意契約を行うものである。	幡多土木事務所
93	(社)高知県建設技術公社	県道安満地福良線外積算・施工管理補助委託業務	892,500	892,500	H24.9.1 ~ H24.10.31	○			本業務は高知県が発注する工事の設計書作成や監督業務を実施するもので、(社)高知県建設技術公社は高知県と同一の積算システムを保有し、かつ監督業務も行えることから同公社と随意契約を行うものである。	幡多土木事務所
94	(社)高知県建設技術公社	土佐清水事務所積算施工管理支援委託業務	2,593,500	2,593,500	H24.12.21 ~ H25.3.29	○			本業務は高知県が発注する工事の設計書作成や監督業務を実施するもので、(社)高知県建設技術公社は高知県と同一の積算システムを保有し、かつ監督業務も行えることから同公社と随意契約を行うものである。	幡多土木事務所
95	(社)高知県建設技術公社	室戸東地区(芸東沖15工区)水産環境整備施工管理委託業務	2,807,700	2,807,700	H23.8.23 ~ H24.8.30	○			当業務は、浮魚礁製作設置における段階確認等を県技術職員の代わりに行うものであり、専門的な判断で適宜指示する必要があることから、建設工事等の積算・施工管理・検査等の実績があり、また公的機関である公社と随意契約するものである。	水産政策課 (漁港漁場課)

No.	団体名	業務名	契約金額(円)		契約期間	随意契約の方法			随意契約の理由	県の担当課
				うちH24年度		単独随契	競争見積	公募プロポ		
96	(株)高知県建設技術公社	高知東部地区(室戸岬沖10工区)水産環境整備施工管理委託業務	2,064,300	0	H24.9.10 ~ H25.5.31	○			本業務は、浮魚礁製作設置における段階確認等を県技術職員の代わりに行うものであり、専門的な判断で適宜指示する必要がある。このことから、建設工事等の積算・施工管理・検査等の実績もあり、また公的機関である公社と随意契約するものである。	水産政策課 (漁港漁場課)
97	(株)高知県建設技術公社	史跡高知城跡追手門東北矢狭間堀石垣改修工事積算施工管理委託業務	1,585,500	0	H24.5.18 ~ H25.9.30	○			土木工事に関する積算・施工管理業務を専門に行っている団体で、技術支援能力があること。高知県が出資している団体であることから、契約事務の適正化要綱第3の1(2)セに該当する	教育委員会 文化財課
98	(株)高知県建設技術公社	議会棟裏斜面保全工事積算施工管理委託業務	1,501,500	1,501,500	H24.5.29 ~ H25.3.31	○			土木工事に関する積算・施工管理業務を専門に行っている団体で、技術支援能力があること。高知県が出資している団体であることから、契約事務の適正化要綱第3の1(2)セに該当する	教育委員会 文化財課
99	(株)高知県建設技術公社	鉄門桁形応急対策工事積算施工管理委託業務	997,500	0	H24.12.10 ~ H25.9.30	○			土木工事に関する積算・施工管理業務を専門に行っている団体で、技術支援能力があること。高知県が出資している団体であることから、契約事務の適正化要綱第3の1(2)セに該当する	教育委員会 文化財課
100	(株)高知県建設技術公社	高知海洋高校実習船引揚斜路改修工事積算・施工管理委託業務	1,396,500	1,396,500	H23.8.23 ~ H24.5.20	○			本業務には、高知県立高知海洋高校で施工される実習船引揚斜路等の実施設計の積算業務を含んでおり、入札に参加することが想定される一般の建設業者・建設コンサルタントに発注することは適当ではない。 また、当課には専任の土木技術職員が配置されておらず、土木工事について積算・施工管理業務を行える職員がいないため。	教育委員会 学校安全対策課
101	(株)高知県建設技術公社	若草養護学校グラウンド整備工事積算・施工管理委託業務	798,000	798,000	H24.6.15 ~ H25.1.10	○			本業務には、高知県立若草養護学校で施工されるグラウンド整備工事の実施設計の積算業務を含んでおり、入札に参加することが想定される一般の建設業者・建設コンサルタントに発注することは適当ではない。 また、当課には専任の土木技術職員が配置されておらず、土木工事について積算・施工管理業務を行える職員がいないため。	教育委員会 学校安全対策課
102	(株)高知県建設技術公社	電線共同溝移設事業発注者支援委託業務	220,500	220,500	H25.2.5 ~ H25.3.15	○			本業務は、電線共同溝移設工事に係る測量設計委託業務の積算業務を含んでおり、入札に参加することが想定される一般の建設コンサルタントに発注することは適当でない。 また、当課には専任の土木技術職員が配置されておらず、積算業務を行うことのできる職員がいない。 これらのことから、高知県内で積算業務を行うことのできる唯一の公的機関である社団法人高知県建設技術公社と随意契約を行う。	教育委員会 新図書館整備課
103	(株)高知県建設技術公社	旧西南病院医師舎既設擁壁補修工事測量設計積算施工管理委託業務	747,600	747,600	H24.6.26 ~ H25.3.15	○			高知県及び市町村の建設・建築行政の補完支援を目的に、県及び市町村が設立した公益法人であり、県の設計基準等に準拠した設計等を行うことから、県土木部の発注と同等の成果品が期待できるため。	高知県立幡多 けんみん病院

No.	団体名	業務名	契約金額(円)		契約期間	随意契約の方法			随意契約の理由	県の担当課
				うちH24年度		単独随契	競争見積	公募プロポ		
104	(社)高知県建設技術公社	新南国警察署(仮称)庁舎新築に伴う敷地造成の測量設計等委託業務	8,626,800	8,626,800	H24.6.28 ~ H25.3.21	○			当課には専任の土木技術職員が配置されておらず、土木工事について積算・施工管理業務を行える職員がいない。また、県の設計基準等に準拠した設計等を行うことから、県土木部の発注と同等の成果品が期待できるため。	高知県警察本部 装備施設課
105	(社)高知県建設技術公社	(仮称)高知東警察署進入道路交差点等修正設計委託業務	1,092,000	1,092,000	H24.7.7 ~ H24.12.25	○			当課には専任の土木技術職員が配置されておらず、土木工事について積算・施工管理業務を行える職員がいない。また、県の設計基準等に準拠した設計等を行うことから、県土木部の発注と同等の成果品が期待できるため。	高知県警察本部 装備施設課
106	高知県土地開発公社	都市計画道路朝倉駅針木線活力創出基盤整備総合交付金事業	581,715,055	289,188,335	H23.9.30 ~ H25.3.31	○			当該事業の委託業務は、用地取得及び補償業務であるため、高知県が公共用地の取得を目的として設立した高知県土地開発公社に委託するものである。	用地対策課
107	高知県土地開発公社	都市計画道路朝倉駅針木線活力創出基盤整備総合交付金事業	291,135,483	291,135,483	H24.6.4 ~ H25.3.31	○			当該事業の委託業務は、用地取得及び補償業務であるため、高知県が公共用地の取得を目的として設立した高知県土地開発公社に委託するものである。	用地対策課
108	高知県土地開発公社	都市計画道路朝倉駅針木線地方特定道路整備事業	39,592,193	39,592,193	H24.6.4 ~ H25.3.31	○			当該事業の委託業務は、用地取得及び補償業務であるため、高知県が公共用地の取得を目的として設立した高知県土地開発公社に委託するものである。	用地対策課
109	高知県土地開発公社	都市計画道路朝倉駅針木線地方特定道路整備事業	38,887,344	38,887,344	H24.6.4 ~ H25.3.31	○			当該事業の委託業務は、用地取得及び補償業務であるため、高知県が公共用地の取得を目的として設立した高知県土地開発公社に委託するものである。	用地対策課
110	高知県土地開発公社	宇治川広域河川改修事業	257,207,322	257,207,322	H24.4.20 ~ H25.3.31	○			当該事業の委託業務は、用地取得及び補償業務であるため、高知県が公共用地の取得を目的として設立した高知県土地開発公社に委託するものである。	用地対策課
111	(公財)高知県のいち動物公園協会	高知県立のいち動物公園指定管理	1,659,765,000	334,535,000	H21.4.1 ~ H26.3.31	○			専門性を有する業務特性により、他に運営できる団体がいない。	公園下水道課
112	(公財)高知県のいち動物公園協会	重点分野雇用創造都市公園(のいち動物公園)美化整備委託事業	7,600,000	7,600,000	H24.4.1 ~ H25.2.28	○			地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 飼育動物の展示施設の境界等の美化整備を行うため、飼育動物に関する専門知識を有する指定管理者へ委託する。	公園下水道課
113	(公財)高知県のいち動物公園協会	重点分野雇用創造都市公園(のいち動物公園)利用促進委託事業	9,400,000	9,400,000	H24.4.1 ~ H25.2.28	○			地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 指定管理者が所有する企画書、写真、動画及びイラスト等の利用、飼育担当者との調整、各種イベントなどを指定管理業務と一体的に実施できる。	公園下水道課
114	(公財)高知県のいち動物公園協会	重点分野雇用創造都市公園(のいち動物公園)利用促進委託事業	10,158,000	530,000	H25.3.1 ~ H26.2.28	○			地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 指定管理者が所有する企画書、写真、動画及びイラスト等の利用、飼育担当者との調整、各種イベントなどを指定管理業務と一体的に実施できる。	公園下水道課

No.	団体名	業 務 名	契約金額(円)		契約期間	随意契約の方法			随意契約の理由	県の担当課
				うちH24年度		単独随契	競争見積	公募プロボ		
115	高知県住宅供給公社	県営住宅管理代行等業務	329,500,756	329,500,756	H24.4.1 ~ H25.3.31	○			管理代行の委託は、公営住宅法の規定により地方住宅供給公社又は市町村のみ行い得るため。(市町村受託意思なし)	住宅課
116	高知県住宅供給公社	県職員住宅管理委託業務	33,665,905	33,665,905	H24.4.1 ~ H25.3.31	○			公社は県営住宅の管理を受託していることから住宅管理に関するノウハウを有しており、県内に同公社と同様の法人が存在しないため。	職員厚生課
117	高知県住宅供給公社	教職員宿舍管理委託業務	27,479,698	27,479,698	H24.4.1 ~ H25.3.31	○			公社は県営住宅の管理を受託していることから住宅管理に関するノウハウを有しており、県内に同公社と同様の法人が存在しないため。	教育委員会 教職員・福利課
118	(財)高知県スポーツ振興財団	県立県民体育館及び県立武道館の管理運営代行業務(指定管理者制度)	248,460,000	67,800,000	H24.4.1 ~ H27.3.31			○	外部有識者等による審査委員会の審査を経て、選定したものの。	教育委員会 スポーツ健康教育課
119	(公財)暴力追放高知県民センター	不当要求防止責任者講習	963,000	963,000	H24.4.1 ~ H25.3.31	○			(公財)暴力追放高知県民センターは、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第32条の3第2項第7号により、公安委員会からの委託を受けて、同法第14条第2項の講習業務を行える県内唯一の法人であるため。	警察本部刑事部組 織犯罪対策課
120	(公財)暴力追放高知県民センター	暴力団排除運動支援事業	2,961,000	2,961,000	H24.4.1 ~ H25.3.31	○			(公財)暴力追放高知県民センターは、民間の暴力追放組織に対する援助等の事業を展開し、更に同センターが中核となって、平成19年に宿毛地区みかじめ料等縁切り同盟を結成し、以後中村・高知・建設業・遊技業・不動産業に「縁切り同盟」を立ち上げ支援活動を行っており、本事業のノウハウやデータを蓄積している唯一の団体であるため。	警察本部刑事部組 織犯罪対策課
計			10,597,246,629	3,792,202,559		115	0	5		